

令和5年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・拡充・延長・その他）

No	15		府省庁名	経済産業省			
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）						
要望項目名	中小企業者等の法人税率の特例の延長						
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 中小企業者等に係る法人税について、年800万円以下の所得金額の部分については税率を15%に軽減する。</p> <p>・ 特例措置の内容 適用期限を2年間延長する。</p>						
関係条文	<p>地方税法第23条第1項第3号、同法第292条第1項第3号 法人税法第66条 租税特別措置法第42条の3の2 租税特別措置法施行令第27条の3の2</p>						
減収見込額	[初年度]	—	（ ▲110 ）	[平年度]	—	（ ▲110 ）	（単位：百万円）
要望理由	<p>（1）政策目的 中小企業は、我が国経済の基盤であり、地域経済の柱として多くの雇用を担う存在であることから、その活性化や競争力の向上を図るため、中小企業者等に係る法人税の軽減税率について、その期限の2年間の延長を行い、中小企業者等の経営基盤を強化する。</p> <p>（2）施策の必要性 新型コロナウイルス感染症や物価高・資源高の影響により、中小企業の収益環境は悪化している。また、海外経済の不確実性や、半導体等の供給制約、人手不足、労働生産性の伸び悩み、後継者難等の経営課題も山積しており、引き続き、その経営基盤の安定・強化を図ることが喫緊の課題となっている。先行きが不透明な状況が続く中で、これらが資金繰りの悪化や利益の圧縮にも繋がり、ひいては我が国経済に大きな影響を与えるおそれもある。 中小企業は我が国経済の基盤であり、地域経済の柱として、多くの雇用を担う存在であることから、中小企業者等に係る法人税の軽減税率の引下げにより、キャッシュフローの改善と財務基盤の安定・強化を通じ、その活性化や競争力の維持・向上を図ることが必要である。</p>						
本要望に対応する縮減案	—						

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	7. 中小企業及び地域経済の発展
	政策の達成目標	中小企業を取り巻く事業環境の先行きが不透明な中、厳しい経営環境の下で経営を行っている中小企業を支援するため、軽減税率引下げを含めた中小企業政策を一体的に展開することにより、中小企業の経営基盤を強化し、その成長力を高め、地域経済の活性化を図り、日本経済の自立的な経済成長に貢献する。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間は	令和5年4月1日～令和7年3月31日まで (2年間)
	同上の期間中の達成目標	中小企業関連税制等諸施策を通じて中小企業の経営の安定を図り、その活性化・競争力の強化を通して、日本経済の成長に繋げる
政策目標の達成状況	業種によっては業況は回復しつつあるものの、新型コロナウイルスの影響で債務残高が増加する中で、新型コロナウイルス感染症や物価高・資源高の影響により、中小企業において厳しい収益環境となっているほか、各種経営課題も引き続き山積している。こうした状況下においてキャッシュフローの改善や財務基盤の安定等を図るために、法人税率の軽減が必要。	
有効性	要望の措置の適用見込み	年800万円以下の所得金額を有する全ての中小企業者等が適用対象となる。 ※過去5年間の適用件数 ・平成28年度：888,592件 ・平成29年度：931,720件 ・平成30年度：960,103件 ・令和元年度：989,251件 ・令和2年度：992,154件 (出典：租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書)
	要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	本制度により得られる税負担軽減効果は、国税・地方税あわせ最大で34万円。23.2%の法人税率が適用される中小企業者等以外の法人の場合との差額として国税・地方税あわせ最大70.1万円が得られ、資金繰りの改善等の効果が期待できる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	本特例と同様の政策目的に係る税制上の支援措置は存在しない。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—

	要望の措置の 妥当性	本特例は、経営環境の変化に特に影響を受けやすく、資金繰りの圧迫懸念がある中小企業者等の経営基盤強化を図るため、黒字企業のキャッシュフローを改善すると同時に、現状では6割を超える赤字企業に対しても、将来黒字化を達成した暁にはその法人税負担が軽減されることから、黒字化達成のインセンティブとなる。このように本特例は、政策手段としての的確であると言える。
税負担軽減措置等の 適用実績	【適用件数】 ・平成30年度：960,103件 ・令和元年度：989,251件 ・令和2年度：992,154件	
「地方税における 税負担軽減措置等 の適用状況等に関 する報告書」に おける適用実績	【平成30年度】 (道府県民税) 21億円 (市町村民税) 104億円	
税負担軽減措置等の適 用による効果(手段と しての有効性)	本制度により得られる税負担軽減効果は、国税・地方税あわせ最大で34万円。23.2%の法人税率が適用される中小企業者等以外の法人の場合との差額として国税・地方税あわせ最大70.1万円が得られ、資金繰りの改善等の効果が期待できる。	
前回要望時の 達成目標	中小企業を取り巻く事業環境の先行きが不透明な中、厳しい経営環境の下で経営を行っている中小企業を支援するため、軽減税率引下げを含めた中小企業政策を一体的に展開することにより、中小企業の経営基盤を強化し、その成長力を高め、地域経済の活性化を図り、日本経済の自立的な経済成長に貢献する。	
前回要望時からの 達成度及び目標に 達していない場合の理 由		
これまでの要望経緯	平成21年度改正 創設(本則22%・租特18%) 平成23年度改正 拡充(本則22%→19%、租特18%→15%) 平成27年度改正 延長(租特19%→15%) 平成29年度改正 延長(租特19%→15%) 令和元年度改正 延長(租特19%→15%) 令和3年度改正 延長(租特19%→15%)	